



平成 16年 3 月期 決算短信(連結)

平成 16年 4月 27日

上場会社名 株式会社ファンケル
コード番号 4921

上場取引所 東
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fancl.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 藤原 謙次

問合せ先責任者 取締役経営戦略本部長 中島 純也

TEL (045) 226 - 1200

決算取締役会開催日 平成 16年 4月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成 15年 4月 1日~平成 16年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	84,956	5.6	7,769	32.6	7,686	35.1
15年3月期	90,025	6.3	11,526	3.7	11,849	7.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	3,387	47.3	154.61		5.1	9.7	9.0
15年3月期	6,428	7.2	279.58		9.8	14.9	13.2

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 21,909,287株 15年3月期 22,994,582株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	78,479	65,613	83.6	3,082.47
15年3月期	79,804	66,349	83.1	2,976.31

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 21,285,958株 15年3月期 22,292,672株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	5,861	4,118	4,532	23,561
15年3月期	9,828	5,582	5,432	26,370

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日~平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,950	1,300	500
通期	93,000	5,200	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 126円84銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社 12 社および関連会社 3 社で構成され、化粧品および健康食品の製造販売を主な事業としております。営業活動は、通信販売、直営店舗販売、卸販売の 3 形態を中心に展開しております。

当企業集団の事業における位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

事業の種類別セグメント	当企業集団の事業における位置付け	摘要
化粧品関連事業	無添加化粧品を中心としたファンケル化粧品の製造は当社および(株)ファンケル美健(連結子会社)が行い、販売は当社が行っております。 アテニア化粧品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は(株)アテニア(連結子会社)が行っております。	注 1
健康食品関連事業	健康食品の製造は(株)ファンケル美健が行い、販売は当社および(株)アテニアが行っております。	注 1
その他事業	健康器具・家庭用雑貨等の通信販売事業は(株)エヌ・ジー・シー(連結子会社)が行っております。肌着の製造は上海維明制衣有限公司(持分法非適用関連会社)が行い、販売は当社が行っております。雑貨・装身具類等については当社および(株)アテニアが当企業集団外からそれぞれ仕入れ、販売しております。発芽玄米は(株)ファンケル発芽玄米(連結子会社)が製造したものを当社が販売しております。青汁は(株)グリーンヒル(持分法非適用関連会社)および当企業集団外に製造委託し、販売は当社が行っております。	注 2

(注) 1. 化粧品および健康食品の製造は、ニコスター(株)から(株)ファンケル美健に承継されました。

2. (株)エヌ・ジー・シーは、平成 16 年 5 月、(株)いいもの王国に商号変更する予定となっております。

FANCL ASIA (PTE) LTD (連結子会社) は、当社製品をシンガポール市場向けに販売するとともに、FANCL INTERNATIONAL, INC. (非連結子会社) を通じて米国市場向けに、台湾芳珂股分有限公司(非連結子会社) を通じて台湾市場向けに、FANCL (THAILAND) CO, LTD (持分法非適用関連会社) を通じてタイ市場向けに、それぞれ販売しております。

(株)ファンケルスタッフ(非連結子会社) は当企業集団向けを中心に、人材派遣業務および人材紹介業務を行っております。(株)ファンケルスマイル(非連結子会社) は障害者雇用促進法に基づく特例子会社として、当企業集団から製品の包装業務等を受託しております。(株)ファンケルホームライフ(非連結子会社) は当企業集団の建物の設計監理・メンテナンスを中心に事業を行っております。(株)コスモメイト(非連結子会社) は保険代理業務を行っております。

事業系統図は、次の通りであります。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議 決 権 の 所 有 (被 所 有) 割 合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ ア テ ニ ア	横 浜 市 区 横 栄	百万円 150	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社は受注・物流業務を受託しております。 役員の兼任 3名	注4
ニ コ ス タ ー (株)	横 浜 市 区 横 栄	百万円 10	化粧品関連事業	100.0	-	- 役員の兼任 3名	注2
㈱エヌ・ジー・シー	東 京 都 区 東 浜 谷	百万円 160	そ の 他 事 業	100.0	-	当社化粧品を販売しております。 役員の兼任 3名	-
㈱ファンケル発芽玄米	長 野 県 小 県 郡 東 部 町	百万円 95	そ の 他 事 業	84.6	-	当社発芽玄米を製造しております。 役員の兼任 2名	注2
FANCL ASIA (PTE) LTD	シンガポール	千S\$ 9,369	化粧品関連事業 健康食品関連事業 そ の 他 事 業	100.0	-	当社化粧品、健康食品およびその他を販売しております。 役員の兼任 4名	-
㈱ファンケル美健	横 浜 市 区 横 栄	百万円 75	化粧品関連事業 健康食品関連事業	100.0	-	当社化粧品および健康食品を製造しております。 役員の兼任 3名	注2

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記子会社のうち、ニコスター(株)、(株)ファンケル発芽玄米および(株)ファンケル美健は特定子会社に該当します。
 3. 上記には有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. (株)アテナは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超えております。なお、主要な損益情報等は次の通りであります。

(単位:百万円)

主 要 な 損 益 情 報 等				
売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
9,778	1,042	603	4,975	6,342

5. 重要な債務超過の状況にある関係会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「美と健康をテーマに“不”のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など“不”のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって“不”の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造してまいりました。これからも、新しい“不”の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であります。これは、ひとつの事業は永遠ではないという考え方に基づくものです。常に新しい“不”を顕在化し、それを解消していくことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率 15%

総資本経常利益率 16%

当企業集団は、収益性と資産効率を重視し、企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 利益配分等に関する基本方針

株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、安定配当の維持を基本に将来の事業展開を意識しながら内部留保にも意を用い、業績の向上をベースとして増配・株式分割を有機的に組み合わせた利益還元を行う方針です。なお、内部留保資金につきましては、設備投資、研究開発および新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用するほか、自己株式の取得資金としても活用しており、当期は1,000,000株の市場買付を実施いたしました。

当期におきましては、1株当たり年間35円(中間17円50銭、期末17円50銭)を予定しておりましたが、株主の皆様のご支援にお応えするため7円50銭増配し、1株当たり年間42円50銭(中間17円50銭、期末25円)の配当を実施いたします。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成11年8月に1単元の株式数を1,000株から100株に引下げました。また、平成11年5月、平成12年5月および平成14年5月にそれぞれ株式分割を実施しております。投資単位に関しましては、今後とも自社株価水準を見ながら適宜対応してまいります。

(5) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

初年度を平成17年3月期とする中期3ヵ年経営計画(FANCL Change & Challenge Plan)では、成長性と収益力の回復を目指し、各事業の位置付けと方向性の明確化、製品と販売チャネルの最適化を図ります。

【数値目標】

	連結売上高	連結経常利益	連結経常利益率	連結総資本利益率
平成19年3月期	1,200億円	160億円	13%	16%

【各事業の位置付け】

化粧品関連事業、健康食品関連事業・・・コア事業(収益性を目指す)

発芽玄米事業、青汁事業・・・成長事業(成長性を目指す)

【製品と販売チャネル】

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は主力製品を明確にし、機能性を重視した製品開発を進めてまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売では積極的な新規出店により売上を拡大してまいります。

健康食品関連事業では、主力製品を明確化するとともに多品種の品揃えを整理し、一方、研究開発力を基盤として独自素材を用いた高付加価値製品を投入してまいります。販売チャネルでは通信販売を核とし、店舗販売ならびに卸販売を強化してまいります。

発芽玄米事業・青汁事業は品質面の優位性を確保し、売上の拡大と流通の効率化により収益性の改善を図り、黒字化を目指します。販売チャネルでは卸販売を核とし、通信販売を強化してまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当企業集団は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題として位置付け、ステークホルダーに対する経営の透明性の維持・向上と法令遵守の徹底を図っております。

施策の実施状況

- 1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 - a. 当企業集団は、監査役制度を採用しております。監査役3名はすべて社外監査役であり、取締役会にはすべて出席し、経営会議などその他の重要な会議にも出席するほか、経営トップとも定期的に意見交換の場を持ち、公正な経営監視体制をとっております。さらに、本年6月19日開催予定の定時株主総会において、社外監査役を1名増員する予定となっております。
 - b. また、同株主総会において、初めて社外取締役1名を招聘する予定となっており、当企業集団の業務執行に携わらない社外役員を活用することで、さらなる経営監視体制の強化に取り組んでまいります。
 - c. 株主総会は、株主の皆様が参加しやすいよう集中日を避けた土曜日または日曜日の開催としております。
 - d. 月次の売上情報の開示や決算発表の早期化に取組み、積極的なディスクロージャーを行っております。
 - e. 当企業集団は、品質マネジメントシステムの国際規格 ISO9001 および環境マネジメントシステムの国際規格 ISO14001 の認証を取得しており、品質保証体制の継続的改善を実行するとともに、環境保全に配慮した企業活動の推進と各法規制の遵守強化に努めております。
- 2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要
社外監査役と当社の間には取引などの特別な利害関係はありません。
- 3) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
平成16年2月、企業活動における法令遵守体制の強化を図ることを目的として、経営戦略本部内に「コンプライアンス担当」部門を新設いたしました。また、広く企業姿勢に対するご意見・ご要望を収集・分析する「消費者センター」を社長直轄とし、「コンプライアンス担当」部門とも連携し、課題の顕在化と意思決定の迅速化を図りました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、輸出が好調に推移したことや設備投資が回復基調にあることなどにより、第3四半期を機に好転の兆しが見られるものの、所得・雇用環境の改善は見られないことから依然として個人消費は低迷が続いています。

化粧品業界は、マーケット全体では基礎化粧品などの商品群が上向いているものの、横ばい傾向にあります。

健康食品業界は、健康意識の高まりを背景に、市場規模は拡大を続けており、販売チャネルの多様化や新規参入による競争激化が顕著となっております。

1) 化粧品関連事業

ファンケル化粧品は前期不振だったメイク製品の活性化を図るため、9月19日に無添加メイク「ベルメール」、1月21日にポイントメイク「クレヴァンス」の大幅なりニューアルを行いました。アテニア化粧品は、美白関連製品や美容液を中心にリニューアルと新製品の投入を行いました。

売上高

化粧品関連事業の売上高は、34,925百万円（前期比6.0%減）となりました。

	平成15年3月期		平成16年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
ファンケル化粧品	29,683百万円	79.9%	26,370百万円	75.5%	11.2%
アテニア化粧品	7,078百万円	19.0%	8,147百万円	23.3%	15.1%
その他	394百万円	1.1%	407百万円	1.2%	3.3%
合計	37,155百万円	100.0%	34,925百万円	100.0%	6.0%

	平成15年3月期		平成16年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	22,961百万円	61.8%	21,869百万円	62.6%	4.8%
店舗販売	11,554百万円	31.1%	10,608百万円	30.4%	8.2%
その他	2,639百万円	7.1%	2,448百万円	7.0%	7.2%
合計	37,155百万円	100.0%	34,925百万円	100.0%	6.0%

通信販売は、21,869百万円（前期比4.8%減）となりました。

ファンケル化粧品は、競合他社と明確な差別化を図ることができず、フェナティを中心とした基礎化粧品の売上が前期に比べ減少しました。メイク製品はリニューアル後売上を伸ばしたものの、基礎化粧品の落込みをカバーできず、売上高は14,234百万円（前期比12.3%減）となりました。

一方、アテニア化粧品は、基礎化粧品、メイク製品ともに好調に推移しました。新規顧客獲得が順調で顧客数は過去最高となり（期末現在）、季節感やお買い得感を演出した販売促進活動も効果を上げることができ、売上高は7,628百万円（前期比13.4%増）となりました。

店舗販売は、4月4日にファンケルスクエアがオープンし、既存店の改装（業態変更含む）や店舗スタッフの教育の強化を行いました。既存店の売上高は回復せず、10,608百万円（前期比8.2%減）となりました。期末店舗数は、ファンケルハウス114店舗（フランチャイズ2店舗を含む：当期中3店出店、8店退店）、ファンケルスタイル10店舗（当期中9店出店）、アテニアショップ6店舗（当期中1店出店）、その他業態1店舗（当期中出退店なし）となりました。

その他の販売チャネルは、SARSの影響もあって香港向けは前期並みとなりましたが、コンビニエンスストアでの日販金額の減少により、2,448百万円（前期比7.2%減）となりました。

営業損益

損益面では、滋賀工場の稼働による固定費負担増および比較的原価率の低い基礎化粧品の売上が減少したことにより原価率が上昇し、また期後半において広告宣伝費を積極的に投下したことにより、営業利益は6,283百万円(前期比22.4%減)、営業利益率は前期に比べ3.8ポイント低下し18.0%となりました。

2) 健康食品関連事業

健康食品関連事業では、価格訴求路線から高付加価値路線へ転換を図るため、製品ラインナップの見直しを行い、6月から8月にかけて16品目の販売を終了しました。その一方で独自素材を使用した高付加価値製品として、11月21日に「テンスアップEX」、3月21日に「ホワイトアドバンス」を発売しました。

売上高

健康食品関連事業の売上高は、29,655百万円(前期比1.5%増)となりました。

	平成15年3月期		平成16年3月期		伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	
通信販売	17,123百万円	58.6%	16,439百万円	55.4%	4.0%
店舗販売	5,524百万円	18.9%	5,994百万円	20.2%	8.5%
その他	6,563百万円	22.5%	7,221百万円	24.4%	10.0%
合計	29,210百万円	100.0%	29,655百万円	100.0%	1.5%

通信販売は、競争激化による顧客数の減少により、16,439百万円(前期比4.0%減)となりました。ダイエット関連製品や美容補助食品、ハーブ製品は増加しましたが、サポートシリーズなどの売上減少をカバーするには至りませんでした。

店舗販売は、化粧品販売が中心のファンケルハウスにおいてダイエット関連製品やハーブ製品の売上が増加し、ファンケルスクエアの効果もあって、売上高は5,994百万円(前期比8.5%増)となりました。期末店舗数は、元気ステーションは9店舗(当期中2店出店、1店退店)、元気ネットは2店舗(当期中8店退店)となりました。

その他の販売チャネルでは、SARSの影響などにより香港向けは減少しましたが、コンビニエンスストアやスーパーマーケットでの売上が増加したことにより、7,221百万円(前期比10.0%増)となりました。

営業損益

損益面では、一部原材料価格の高騰や比較的原価率の高い製品の売上構成比が上昇したことなどにより原価率が上昇しました。さらに広告宣伝費を積極投下したことにより、営業利益は5,371百万円(前期比21.9%減)、営業利益率は5.5ポイント低下し18.1%となりました。

3) その他事業**売上高**

その他事業の売上高は、20,375百万円(前期比13.9%減)となりました。

	平成15年3月期	平成16年3月期	伸び率
	金額	金額	
発芽玄米事業	6,844百万円	5,383百万円	21.3%
青汁事業	2,501百万円	2,985百万円	19.3%
NGC通販事業	10,936百万円	8,270百万円	24.4%
その他の事業	3,376百万円	3,736百万円	10.7%
合計	23,659百万円	20,375百万円	13.9%

発芽玄米事業は、通信販売では顧客数が減少し、全国米穀販売事業協同組合・ホクレン農業協同組合連合会へのOEM供給についてもTVCFと連動した営業活動の強化を図ったものの、すべての販売チャネルにおいて売上が前期を下回りました。

青汁事業は、冷凍タイプに加え、粉末タイプも堅調に推移し、すべての販売チャネルにおいて売上が増加しました。

NGC通販事業は、カタログの内容、顧客サービス、製品ラインナップなど事業全般の見直しを行ったものの、売上高は前期を下回る結果となりました。

その他の事業は、雑貨の販売が堅調に推移したことおよびファンケルスクエアのエステサロンなどの売上高が当期から計上されたことにより、前期を上回りました。

営業損益

損益面では、青汁事業の収益は大きく改善しましたが、NGC通販事業が赤字転落したことなどにより、営業損失は1,820百万円となり、前期に比べ175百万円赤字幅が拡大しました。

以上の結果、当期の売上高は84,956百万円(前期比5.6%減)、営業利益は7,769百万円(前期比32.6%減)、営業利益率は3.7ポイント低下し、9.1%となりました。

営業外損益は、匿名組合投資収益が減少したことおよびBSE対応の廃棄損が発生したことなどにより前期より407百万円悪化し、経常利益は7,686百万円(前期比35.1%減)、経常利益率は4.2ポイント低下し9.0%となりました。当期純利益は、役員退職慰労金規程の見直しに伴う過年度分の繰入れなど特別損失を計上した結果、3,387百万円(前期比47.3%減)、当期純利益率は前期より3.1ポイント低下し4.0%となりました。

(2) 財政状態(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、23,561百万円となり、前連結会計年度末より2,808百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、5,861百万円となりました。この内訳の主なものは税金等調整前当期純利益6,213百万円、減価償却費2,556百万円による増加と、法人税等の支払額4,954百万円等による減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4,118百万円となりました。これは主に、滋賀工場等の工場設備等の取得による支出3,341百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、4,532百万円となりました。自己株式の取得3,297百万円、配当金の支払額884百万円の支出によるものであります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの増加の範囲内で投資活動・財務活動に伴う資金をまかなう予定ですので、若干の増加を見込んでおります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
自己資本比率(%)	81.5	78.8	81.9	83.1	83.6
時価ベースの自己資本比率(%)	371.8	163.5	113.5	114.3	95.7
債務償還年数(年)	0.49	0.51	0.15	0.04	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	80.0	152.1	200.7	756.0	2,930.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の経済環境を展望しますと、一部明るい兆しが見えてきたものの、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が継続するものと予想されます。

化粧品関連事業では、ファンケル化粧品は、主力の基礎化粧品を中心にリニューアルや新製品開発を行うとともに、積極的な広告宣伝を展開することにより、増収を見込んでおります。また、アテニア化粧品についても、引続き増収を見込んでおります。

健康食品関連事業は、ツイントースなど独自素材を使った新製品・リニューアル品を投入し増収を見込んでおります。

発芽玄米事業は新製法による「発芽米」を投入することにより、増収を見込んでおります。

青汁事業は安定的な生産体制の構築と販路の拡大により、増収を見込んでおります。

以上により、平成 17 年 3 月期は、売上高 93,000 百万円（前期比 9.5% 増）を見込んでおります。

損益面では、広告宣伝費の積極的な投下および出店費用の増加により、経常利益は 5,200 百万円（前期比 32.3% 減）、発芽玄米の製法切替えに伴うリース解約損の計上により当期純利益は 2,700 百万円（前期比 20.3% 減）を見込んでおります。

配当金につきましては、1 株当たり年間 50 円（中間・期末 各 25 円）を予定しております。

4. 連結財務諸表等**連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	18,638		15,828		2,810
受取手形及び売掛金	8,220		7,814		406
有 価 証 券	7,731		7,732		1
た な 卸 資 産	5,103		5,472		369
繰 延 税 金 資 産	767		683		84
そ の 他	919		1,888		969
貸 倒 引 当 金	173		182		9
流動資産合計	41,207	51.6	39,236	50.0	1,971
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	11,198		12,701		1,503
機械装置及び運搬具	1,679		1,995		316
工具器具及び備品	1,000		1,160		160
土 地	10,202		10,847		645
建設仮勘定	2,028		62		1,966
有形固定資産合計	26,109	32.7	26,767	34.1	658
2.無形固定資産					
ソフトウェア	960		810		150
連結調整勘定	843		571		272
そ の 他	231		254		23
無形固定資産合計	2,036	2.6	1,636	2.1	400
3.投資その他の資産					
投資有価証券	947		1,083		136
長期貸付金	1,010		1,007		3
保 証 金	2,464		2,502		38
繰 延 税 金 資 産	357		756		399
そ の 他	5,950		5,776		174
貸 倒 引 当 金	279		287		8
投資その他の資産合計	10,450	13.1	10,839	13.8	389
固定資産合計	38,596	48.4	39,242	50.0	646
資 産 合 計	79,804	100.0	78,479	100.0	1,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び買掛金	3,341		3,172		169
一年以内返済予定 長期借入金	350		-		350
未払金	3,277		4,273		996
未払費用	457		430		27
未払法人税等	2,772		1,105		1,667
賞与引当金	823		763		60
その他の	381		277		104
流動負債合計	11,403	14.3	10,022	12.8	1,381
固 定 負 債					
退職給付引当金	1,118		1,196		78
役員退職慰労引当金	370		1,210		840
その他の	561		437		124
固定負債合計	2,050	2.6	2,843	3.6	793
負債合計	13,454	16.9	12,866	16.4	588
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,795	13.5	10,795	13.7	-
資 本 剰 余 金	11,706	14.7	11,706	14.9	-
利 益 剰 余 金	48,027	60.2	50,528	64.4	2,501
その他有価証券評価差額金	9	0.0	54	0.1	63
為替換算調整勘定	0	0.0	4	0.0	4
自己株式	4,168	5.2	7,466	9.5	3,298
資本合計	66,349	83.1	65,613	83.6	736
負債・資本合計	79,804	100.0	78,479	100.0	1,325

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		当連結会計年度 (15.4.1～16.3.31)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率
		%		%		%
売 上 高	90,025	100.0	84,956	100.0	5,069	5.6
売 上 原 価	31,044	34.5	29,260	34.4	1,784	5.7
売 上 総 利 益	58,981	65.5	55,696	65.6	3,285	5.6
販売費及び一般管理費	47,455	52.7	47,926	56.4	471	0.9
営 業 利 益	11,526	12.8	7,769	9.1	3,757	32.6
営 業 外 収 益	891	1.0	701	0.8	190	21.3
受取利息及び配当金	44		40		4	
その他営業外収益	847		661		186	
営 業 外 費 用	567	0.6	784	0.9	217	38.3
支払利息	13		2		11	
その他営業外費用	553		781		228	
経 常 利 益	11,849	13.2	7,686	9.0	4,163	35.1
特 別 利 益	7	0.0	0	0.0	7	100.0
固定資産売却益	0		0		0	
貸倒引当金戻入益	6		-		6	
特 別 損 失	778	0.9	1,472	1.7	694	89.2
固定資産処分損	629		340		289	
投資有価証券評価損	66		89		23	
ゴルフ会員権評価損	1		7		6	
役員退職慰労金	63		299		236	
役員退職引当金	-		735		735	
関係会社株式売却損	17		-		17	
税金等調整前当期純利益	11,078	12.3	6,213	7.3	4,865	43.9
法人税、住民税及び事業税	5,001	5.6	3,153	3.7	1,848	
法人税等調整額	351	0.4	326	0.4	25	
当 期 純 利 益	6,428	7.1	3,387	4.0	3,041	47.3

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
1. 資本準備金期首残高	11,706	11,706	11,706	11,706
資本剰余金期末残高		11,706		11,706
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	42,245	42,245	48,027	48,027
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	6,428	6,428	3,387	3,387
利益剰余金減少高				
1. 配当金	531		885	
2. 役員賞与	-		1	
3. 連結子会社増加による利益剰余金減少高	114		-	
		646		886
利益剰余金期末残高		48,027		50,528

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,078	6,213
減価償却費	2,268	2,556
連結調整勘定償却	259	272
賞与引当金の増減額(減少:)	57	60
貸倒引当金の増減額(減少:)	7	8
退職給付引当金の増減額(減少:)	114	77
受取利息及び配当金	44	40
支払利息	13	2
為替差損益(差益:)	12	19
投資有価証券評価損	66	89
匿名組合投資収益	268	151
ゴルフ会員権評価損	1	7
保険積立金返戻金	283	267
有形固定資産売却益	0	0
有形固定資産売却損	11	13
有形固定資産除却損	603	157
無形固定資産除却損	14	168
売上債権の増減額(増加:)	86	406
たな卸資産の増減額(増加:)	399	369
その他の流動資産の増減額(増加:)	1,068	228
仕入債務の増減額(減少:)	316	168
その他の流動負債の増減額(減少:)	530	811
その他の固定負債の増減額(減少:)	161	696
その他の特別損失	17	-
役員賞与の支払額	-	1
その他	8	-
小 計	14,451	10,216
利息及び配当金の受取額	44	37
利息の支払額	15	1
保険積立金の返戻による受取額	461	563
法人税等の支払額	5,114	4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,828	5,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期性預金の預入による支出	1,500	-
定期性預金の解約による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	4,170	3,341
有形固定資産の売却による収入	12	27
有形固定資産の除却による支出	19	-
無形固定資産の取得による支出	386	584
投資有価証券の取得による支出	20	-
投資有価証券の売却による収入	50	2
子会社株式の取得による支出	60	-
関係会社株式の取得による支出	5	118
貸付による支出	50	13
貸付の回収による収入	121	61
その他の投資の取得による支出	416	379
その他の投資の売却による収入	105	171
匿名組合投資に伴う収入	141	-
土地圧縮記帳に伴う収入	115	57
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,582	4,118

財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	742	350
自己株式の取得による支出	4,159	3,297
配当金の支払	530	884
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,432	4,532
現金及び現金同等物に係る換算差額(差益:)	27	20
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,213	2,808
現金及び現金同等物期首残高	27,535	26,370
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	48	-
現金及び現金同等物期末残高	26,370	23,561

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

主要な関係会社名に関しては、「企業集団の状況」に記載しております。

連結子会社数…………… 6社

非連結子会社数…………… 6社

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金等（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結としております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（6社）及び関連会社（3社）については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、投資勘定については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、FANCL ASIA(PTE)LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

2) デリバティブ取引…………… 時価法

3) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料…………… 総平均法による原価法

商品…………… 月別総平均法による原価法

貯蔵品…………… 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物…………… 3～50年

機械装置及び運搬具…………… 2～22年

工具器具及び備品…………… 2～20年

2) 無形固定資産…………… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3) 長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

- 2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- 4) 役員退職慰労引当金
親会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約の円貨額に換算しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- 1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- 2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- | <u>ヘッジ手段</u> | <u>ヘッジ対象</u> |
|--------------|-----------------|
| 為替予約 | 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 |
- 3) ヘッジ方針
為替変動による外貨建金銭債権債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。
- 4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約について個別ヘッジを採用しているため原則としてヘッジ有効性の評価は行っておりません。
- 5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの
親会社はデリバティブ取引の実行にあたっては管理基準を作り運用しております。日常業務については実務統括管理は総務部が行い、取引内容の経過については取締役会へ報告を行っております。
なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,821 百万円	12,306 百万円
2. 保証債務	1,872 百万円	2,948 百万円

(連結損益計算書関係の注記)

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広 告 宣 伝 費	9,261 百万円	9,864 百万円
販 売 促 進 費	8,615 百万円	7,997 百万円
荷 造 運 賃	4,366 百万円	3,995 百万円
通 信 費	2,939 百万円	2,430 百万円
手 数 料	4,535 百万円	4,373 百万円
給 与 手 当	6,072 百万円	6,481 百万円
減 価 償 却 費	1,427 百万円	1,674 百万円
2. 研究開発費の総額（一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費）	1,683 百万円	1,627 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書に係る注記)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
現金及び預金勘定	18,638 百万円	15,828 百万円
有価証券勘定	7,731 百万円	7,732 百万円
計	26,370 百万円	23,561 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	26,370 百万円	23,561 百万円

(リース取引関係の注記)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
	<u>前 期</u>	<u>当 期</u>
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
<u>機械装置及び運搬具</u>		
取 得 価 額 相 当 額	4,357 百万円	4,362 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,105 百万円	1,699 百万円
期 末 残 高 相 当 額	3,252 百万円	2,662 百万円
<u>工具器具及び備品</u>		
取 得 価 額 相 当 額	872 百万円	693 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	513 百万円	404 百万円
期 末 残 高 相 当 額	359 百万円	288 百万円
<u>合 計</u>		
取 得 価 額 相 当 額	5,229 百万円	5,055 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	1,618 百万円	2,103 百万円
期 末 残 高 相 当 額	3,611 百万円	2,951 百万円

	前 期	当 期
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	736 百万円	692 百万円
1 年 超	2,874 百万円	2,283 百万円
合 計	3,610 百万円	2,975 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	827 百万円	834 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	778 百万円	773 百万円
支 払 利 息 相 当 額	92 百万円	86 百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法		
減価償却費相当額の算定方法		
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
利息相当額の算定方法		
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		

	前 期	当 期
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	0 百万円	0 百万円
1 年 超	3 百万円	2 百万円
合 計	4 百万円	3 百万円

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
未払事業税	277 百万円	109 百万円
賞与引当金	280 百万円	311 百万円
未払費用	- 百万円	33 百万円
貸倒引当金	161 百万円	139 百万円
棚卸資産未実現損益	13 百万円	32 百万円
棚卸資産廃棄損	1 百万円	-百万円
固定資産処分損	- 百万円	107 百万円
退職給付引当金	381 百万円	436 百万円
役員退職慰労引当金	152 百万円	491 百万円
繰越欠損金	154 百万円	160 百万円
減価償却費	57 百万円	52 百万円
投資有価証券評価損	- 百万円	81 百万円
ゴルフ会員権評価損	21 百万円	10 百万円
その他	97 百万円	71 百万円
繰延税金資産小計	1,597 百万円	2,041 百万円
評価性引当金	- 百万円	-76 百万円
繰延税金資産合計	1,597 百万円	1,964 百万円

繰延税金負債		
土地未実現損益	232 百万円	232 百万円
土地評価益	165 百万円	164 百万円
前払年金費用	75 百万円	90 百万円
その他	0 百万円	37 百万円
繰延税金負債合計	<u>473 百万円</u>	<u>524 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,123 百万円</u>	<u>1,439 百万円</u>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社の退職金制度は厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度で構成しております。

なお、連結子会社のうち1社は適格退職年金制度と退職一時金制度で構成されております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

前払年金費用	224 百万円
退職給付引当金	1,196 百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

退職給付費用	417 百万円
--------	---------

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.75%
期待運用収益率	3.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用処理しております。

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前期(14.4.1~15.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,155	29,210	23,659	90,025	-	90,025
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	37,155	29,210	23,659	90,025	-	90,025
営 業 費 用	29,056	22,332	25,305	76,693	1,806	78,499
営業利益又は営業損失()	8,099	6,878	1,645	13,332	(1,806)	11,526
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	23,016	11,172	9,200	43,388	36,415	79,804
減価償却費	1,218	596	375	2,190	77	2,268
資本的支出	2,474	349	373	3,197	2,199	5,396

当期(15.4.1~16.3.31)

(単位:百万円)

	化粧品 関連事業	健康食品 関連事業	その他事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,925	29,655	20,375	84,956		84,956
営 業 費 用	28,642	24,283	22,195	75,122	2,064	77,187
営業利益又は営業損失()	6,283	5,371	1,820	9,834	(2,064)	7,769
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	24,732	11,887	13,467	50,087	28,391	78,479
減価償却費	1,241	606	599	2,446	109	2,556
資本的支出	3,826	559	296	4,681	182	4,864

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 化粧品関連事業…各種化粧品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (2) 健康食品関連事業…各種健康食品の通信販売・店舗販売・卸販売
- (3) その他事業…雑貨・装身具類・肌着類・健康器具・家庭用雑貨の通信販売、発芽玄米事業、青汁事業他

3. 配賦不能営業費用は、「消去又は全社」の営業費用の項目に記載した額で、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4. 全社資産は、「消去又は全社」の資産の項目に記載した額で、親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「投資有価証券」及び「保険積立金」等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度については、売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (14.4.1～15.3.31)	当 期 (15.4.1～16.3.31)
化 粧 品	40,004	36,961
健 康 食 品	30,175	30,199
そ の 他	12,880	8,585
合 計	83,060	75,746

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

品 目 \ 期 別	前 期 (14.4.1～15.3.31) (構成比)	当 期 (15.4.1～16.3.31) (構成比)
化 粧 品	37,155 (41.3%)	34,925 (41.1%)
健 康 食 品	29,210 (32.4%)	29,655 (34.9%)
そ の 他	23,659 (26.3%)	20,375 (24.0%)
合 計	90,025 (100.0%)	84,956 (100.0%)

- (注) 1. 品目欄「その他」は快適肌着・発芽玄米・青汁・雑貨等の売上です。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券の時価等

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成15年3月31日現在			当連結会計期間 平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
株式	189	107	81	124	216	92
債券						
国債・地方債			-	-	-	-
社債			-	-	-	-
その他			-	-	-	-
その他			-	-	-	-
計	189	107	81	124	216	92

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前連結会計期間 平成15年3月31日現在	当連結会計期間 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 (流動資産)		
マネージメントファンド	4,725	4,726
フリーファイナンシャルファンド	3,006	3,006
(固定資産)		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	182	90
計	7,914	7,823

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前期(平成15年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当期(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。